

最近の紛争情勢について（コロンボ）

著者	荒井 悦代
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	海外研究員レポート
ページ	1-3
発行年	2008-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00049976

最近の紛争情勢について

平成 20 年 12 月 20 日
海外研究員(在勤地 コロンボ)
荒井悦代

ここ数ヶ月の政府軍と LTTE の戦闘の焦点は、LTTE の拠点であるキリノッチである。2007 年 3 月に LTTE から東部を奪還した政府は、北部ジャングルに位置し LTTE 支配の拠点と目されるキリノッチに迫っている。

テレビのニュースは連日、キリノッチ周辺の町を政府軍が陥落したことを報道し、キリノッチを手中にすることが目前であることのように伝えている。11 月下旬に、西部沿岸の最北端プーネリンを政府軍が 15 年ぶりに奪還した際は、テレビ特番が組まれ政府軍の勇姿が伝えられた。町はポスターで溢れた(写真)。現政権は、LTTE に対して話し合いによる解決の機会を提示しているが、LTTE が武器を放棄しない限り政府側も攻撃を辞めることはないとしている。キリノッチまで数キロの地点まで軍が到達している現在、政府軍が攻撃の手をゆるめることはなさそうだ。



LTTE が都市型テロを行う脅威があると十分理解しての上での回答と理解できる。そして 57% が戦争は 2009 年末までには終結するだろうと期待している。戦後についても 53% が平和が保たれると予測している。世論調査の結果で、何よりも政府を後押しするのは、91% の人々が「LTTE はタミル人の利益を代表していない」と考えているという事実である。現大統領もこの点を明確に打ち出している。つまり LTTE と一般のタミル人を峻別し、テロリストである LTTE に対しては断固たる姿勢で臨み、一般のタミル人に対しては人道的・民主的に対処するというものである。具体的には、東部において LTTE を制圧したすぐ後の 2008 年 5 月に 14 年ぶりに選挙(地方選挙)を行ったことを前面に出して、現政権が民族問題に対して民主的解決に取り組んでいることをアピールしている。

このように政府の方針は強固であり、世論の支持も得ている。一方、11 月 27 日に行われた LTTE 首領のプラバカランによる毎年恒例の演説でもこれまでの強気な発言は影を潜め、停戦と平和的解決を求めた。では、このまま政府軍が攻撃を続ければキリノッチ陥落すなわち LTTE の敗退は目前なのだ

IDE-JETRO

<http://www.ide.go.jp>

ろうか。

政府にとっていくつか不安な要因がある。第一は天候である。現在までも決して進行は容易ではなかった。戦闘地帯では雨が降り、ぬかるむ中を進むしかなかった。テントを張ることもできない戦場で雨の中休息しなければならない兵士らの疲弊も激しかった。これからもしばらくは雨が続く季節である。

次に危惧されるのはインドの介入である。正確にはタミル・ナードゥ (TN) 州における政治運動である。TN 州主席大臣カルナニディ(DMK)およびヴァイコ(MDMK)らは、スリランカにおいてタミル人の同胞が、北部の戦闘の激化にしたがって非人道的な扱いを受けていると主張して、即時停戦を求めているのである。始まりは 10 月 2 日にインド共産党が、スリランカへの軍事支援反対を訴えて組織したハンガーストライキだった。これまで TN 州では領海侵犯する双方漁師たちの扱いがしばしば問題になってはいたが、タミル人の人権問題についてはヴァイコなどが述べる程度であった。ところが、共産党のハンストにはヴァイコだけでなくカルナニディ州首相が率いる **DMK** が加わり全政党的な大規模な動きとなった。カルナニディは、5 日シン首相に電報を発し、スリランカの軍事行動を直ちにやめさせるよう要求した。インド中央政府は即応しナラナヤン国家安全保障顧問が 10 月 6 日に在インド・大使次席を呼びつけ、インドの深い遺憾を通告した。外交上、異例の手続きであった。

確かに、北部の状況は厳しい。9 月初めに政府は北部キリノッチで活動する国際機関や NGO に対して戦闘の激化を理由に撤退するよう求めた。これにより、いわゆる LTTE 支配地域に居住するタミル人らは外部との接触の機会が全くなくなってしまった。北部では、空軍がしばしば爆撃を仕掛けており、民間人が犠牲になっており、国内難民も数十万人いるとされる。また、北部以外に居住するタミル人についても、政府は過去 5 年の間に新たに住民となった北部出身のタミル人に、再登録を求めた。この政策に関しては、北部から移住してきた一般のタミル人に対して政府の悪意を感じる。2007 年にも政府は、300 人のタミル人をコロンボから強制送還し、最高裁判所からも違憲判断がなされている。

インドからの要請にスリランカは、インドにおける国内政治（選挙がらみ）の状況を鑑みて、内政干渉であるなどと反発することなく静観していた。しかし、TN 州における状況は全く収まらないどころか激化していった。10 月 14 日には全政党集会が開催され、スリランカにおける停戦要求、スリランカ・タミル人国内難民への救援物資供給、インド人漁師らに対する攻撃の停止など 6 項目の要求が提示され、特に停戦に関しては、2 週間以内の実現を求め、実現されない場合は DMK 国会議員の辞任をちらつかせた。DMK は上院に 16 議席、下院に 4 議席をもち、連立政権の一端を担っている。これらの辞任をちらつかせて、中央政府にスリランカへの介入を迫ったのである。デモの規模も拡大し、映画俳優や芸術家らも動員されていた。スリランカ国内的には、予算審議などが始まり、無用な政府批判を沈静化したいこともあり、インド側の動きを無視できなくなってきた。

IDE-JETRO

<http://www.ide.go.jp>

スリランカ側は、マヒンダ・ラージャパクセ大統領の弟で大統領顧問のバシル・ラージャパクセが10月末デリーを訪問、インド外相と会談し、スリランカ政府がタミル人の福祉にいかにか配慮しているかを説明した。その際、インドはスリランカに1700トンの救援物資を送ることになった。しかし、TN州の勢いは止まらなかった。ムンバイのホテル襲撃事件直後にもカルナディはデリーを訪れ、シン首相と会談し、改めてスリランカにおける即時停戦にむけて介入するよう求めた。

インド中央政府の動きは、国内政治がらみの苦しい選択であったろう。なぜならばインドはインド平和維持軍（IPKF）のスリランカ派遣の失敗（1987～1990年）、ラディープ元首相暗殺（1991年5月）以降、スリランカの民族問題に関しては一貫して距離を置く姿勢を保ってきたからである。

今回のインドの、介入に近い要請に関して、スリランカ側はヒステリックになることなく比較的冷静に対処した（軍上層部の発言がインドで物議を醸しはしたが）。TN側の動きがあくまで国内政治を反映したものであり、同胞タミル人保護という感情を利用した煽動であることは明らかである。インド中央政府もスリランカもそれを理解しつつやり過ごす方針だろう。

しかし、TN州の批判を意味のないものとして単に受け流すのはスリランカ政府にとって危険である。すでに述べたように、コロンボ在住の多くの人々は、LTTEと一般のタミル人の間には深い溝があると考えている。それは、一時期は正しかった。多くの一般タミル人は、LTTEの過酷な支配から逃れたがっていた。LTTEは支配地域において課税し、学生らを強制的に徴兵し続けていた。しかし、国際機関が撤退させられ、政府軍の空爆が繰り返される状況では、たとえ彼らがLTTEによって人間の盾として政府軍との緩衝材に使われていると自覚していたとしても、反政府感情が生まれることは想像に難くない。LTTEが弱体化し、それに対する政府軍の攻撃が強まるときこのような感情は繰り返して生じてきた。スリランカ政府としてはギリノッチに一気に攻め込みたいところではあろうが、今後の和平などを考慮しつつ、北部タミル人支援・保護を平行して行うべきだろう。